



平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月30日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の業績（平成29年4月21日～平成29年7月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	1,942	3.1	88	21.6	89	16.3	50	21.0
29年4月期第1四半期	1,884	0.2	72	△23.5	76	△32.7	41	△33.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	7.91	—
29年4月期第1四半期	6.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	7,916	6,433	81.3	1,003.14
29年4月期	7,939	6,457	81.3	1,006.90

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 6,433百万円 29年4月期 6,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年4月期	—	—	—	—	—
30年4月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年4月期の業績予想（平成29年4月21日～平成30年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	5.3	750	3.8	750	1.8	510	6.1	79.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期1Q	7,618,000株	29年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	1,205,110株	29年4月期	1,205,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期1Q	6,412,890株	29年4月期1Q	6,412,890株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業による生産、輸出が緩やかに増加する中、企業収益は堅調に推移し、設備投資は持ち直しの動きとなりましたが、好調な雇用情勢を背景に人手不足に対する懸念が続きました。

当社に関連の深い住宅業界については、住宅ローン金利が引き続き低位で推移し、住宅取得に伴う税制優遇策の拡充などにより、住宅着工戸数は前年同期とほぼ同水準になりましたが、相続税の節税対策を背景に好調が続いていた集合住宅などの貸家着工に、一服感が出てきました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、大手住宅メーカーや地場大手顧客との取引を拡大し、環境配慮型住宅への関心が高まる中、引き続きリフォーム物件の積極的な受注を進めました。また、施工力増強については、当学期首に実行いたしました事業譲受(平成29年4月4日公表)及び採用と育成に特化した部署を新設したことにより、施工スタッフ数の増加に繋がりました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

製商品販売事業では、前期より進めているビケ足場及びその他仮設足場用製商品の販路開拓と新製品の開発、商品ラインナップの拡充により、新たな販売先は増加致しましたが、利益率の低いその他仮設足場用の商品販売が大幅に増加したことなどから、前年同期と比べ、売上高は増加致しましたが、利益は減少致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,942百万円(前年同期比3.1%増)、利益につきましては、営業利益88百万円(同21.6%増)、経常利益89百万円(同16.3%増)、四半期純利益は50百万円(同21.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は1,673百万円(前年同期比3.2%増)、売上総利益は579百万円(同37.6%増)となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は243百万円(前年同期比2.1%増)、売上総利益は64百万円(同4.8%減)となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は25百万円(前年同期比1.4%増)、売上総利益は12百万円(同13.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、電子記録債権の減少138百万円、無形固定資産の増加118百万円により前事業年度末に比べ23百万円減少の7,916百万円となりました。有利子負債は長期借入金の返済等により前事業年度比8百万円減少の33百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ24百万円減少の6,433百万円となり、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成29年6月1日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,003	1,722,813
受取手形及び売掛金	1,372,484	1,299,035
電子記録債権	269,263	131,014
たな卸資産	529,436	538,532
賃貸用仮設材	923,376	849,087
その他	91,340	92,609
貸倒引当金	△1,477	△1,296
流動資産合計	4,828,426	4,631,797
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	482,287	527,253
有形固定資産合計	1,931,881	1,976,848
無形固定資産		
	13,521	131,651
投資その他の資産		
投資有価証券	682,278	694,142
その他	492,186	490,668
貸倒引当金	△8,685	△9,005
投資その他の資産合計	1,165,779	1,175,805
固定資産合計	3,111,182	3,284,305
資産合計	7,939,609	7,916,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,332	328,376
電子記録債務	199,819	191,307
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,600
未払法人税等	38,614	47,198
賞与引当金	150,247	105,010
その他	511,891	586,169
流動負債合計	1,288,104	1,291,662
固定負債		
長期借入金	8,700	—
資産除去債務	63,650	63,786
その他	122,025	127,635
固定負債合計	194,376	191,422
負債合計	1,482,481	1,483,084

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	6,106,145	6,073,497
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,403,783	6,371,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,344	61,881
評価・換算差額等合計	53,344	61,881
純資産合計	6,457,127	6,433,017
負債純資産合計	7,939,609	7,916,102

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年7月20日)
売上高	1,884,305	1,942,133
売上原価	1,380,965	1,285,667
売上総利益	503,339	656,465
販売費及び一般管理費	430,579	568,000
営業利益	72,760	88,465
営業外収益		
受取利息	1,152	166
受取配当金	855	932
受取保険金	82	—
受取賃貸料	450	300
その他	3,468	2,535
営業外収益合計	6,008	3,934
営業外費用		
支払利息	180	57
支払保証料	222	—
減価償却費	470	473
支払手数料	336	335
その他	666	2,129
営業外費用合計	1,877	2,996
経常利益	76,892	89,403
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	76,892	89,403
法人税、住民税及び事業税	33,699	38,356
法人税等調整額	1,273	327
法人税等合計	34,972	38,683
四半期純利益	41,919	50,719

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成28年4月21日 至平成28年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,055	238,559	1,859,614	24,690	1,884,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,621,055	238,559	1,859,614	24,690	1,884,305
セグメント利益	421,147	67,793	488,941	14,398	503,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成29年4月21日 至平成29年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,591	243,495	1,917,086	25,047	1,942,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,673,591	243,495	1,917,086	25,047	1,942,133
セグメント利益	579,451	64,507	643,958	12,507	656,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。